

用語	説明	
き		
企業の社会的責任	CSR (シー・エス・アール)	<p>持続可能な社会を目指すためには、行政、民間、非営利団体のみならず、企業も経済だけでなく社会や環境、そこで働く従業員への配慮などの要素にも責任を持つべきであるという考えのもとに成立した概念。一方、Union Social Responsibility (USR＝組合の社会的責任) という概念もある。</p>
企業別組合		<ul style="list-style-type: none"> ● 企業内組合ともいい、企業単位で所属従業員により組織された労働組合をいう。企業の枠をこえた横断的な職業別組合および産業別組合と対比される。 ● 日本の労働組合は大多数がこの形態をとり、企業別組合の連合体が産業別組織をつくっている場合が多い。
ギグエコノミー		<ul style="list-style-type: none"> ● インターネットを通じて単発の仕事を受注する働き方や、それによって成り立つ経済形態のこと。2015年頃から米国のメディアで頻繁に使われるようになった用語で、ネット仲介で配車サービスの運転手になったり、ネット経由で企業からデザインやサイト制作、コンテンツ制作、便利屋サービス等を受注したりというように、非正規労働で1回1回単発の仕事を受け負う就業形態の広がりを指す。 ● 一般にギグエコノミーは、個人の働き方が多様化した1つの形態であり、仕事の仲介業者(プラットフォーム提供者)は、専門能力を有する人間が特定の組織に縛られることなく仕事を見つけるのを容易にすると同時に、発注側のコスト引下げにも役立つと主張する。その一方で、受注者側には働き方に自由があるものの、安定した待遇や労働者保護の仕組みが不十分な点等、問題がある。また、専門能力の優劣により、収入面や受注面において大きな格差も生じている。 ● 「ギグ」とは、元々はジャズやロック等で、ミュージシャン同士が、音合わせを兼ねて、その場限りの演奏(単発ライブ)を試しにやってみることを意味し、それが転用されて「単発の仕事」という意味で広く使われるようになった。 ● 米国のギグエコノミーの代表例 <ul style="list-style-type: none"> ✓ UBER (ウーバー) : 配車サービス ✓ Airbnb (エアビーアンドビー) : 宿泊施設仲介 ✓ Amazon Home Services : 家まわりのメンテナンスサービス

<p>均等待遇原則（同一労働同一賃金）</p>		<ul style="list-style-type: none"> ● 今や、パート社員や契約社員、派遣社員などの非正規雇用で働く人は、全体の4割を占めている。また、正社員以外の労働者が会社の主な業務を担うケースも増えており、民間企業はもちろん、公務の現場にとってもなくてはならない存在となっている。しかし、同じ職場の中で「パートだから」「契約社員だから」「派遣だから」という理由により、不利益な取扱いを受けることがある。その内容は、給料やボーナスをはじめ、休暇や福利厚生、有給休暇や出産・育児休業などの制度、教育制度や退職金制度などさまざまである。 ● 誰もが安心して働くためには、雇用形態にかかわらず待遇を同じにする「均等待遇」と、雇用形態に応じてバランスの取れた待遇にする「均衡待遇」の、両方の考え方を盛り込んだ「雇用形態間の均等待遇原則」が必要。
<p>勤務間インターバル制度</p>		<ul style="list-style-type: none"> ● 仕事を終えてから次の勤務開始まで、一定時間の休息付与を義務づける規則のこと。 <div data-bbox="896 651 2056 884" data-label="Diagram"> <p>The diagram illustrates the '勤務間インターバル' (Work-Private time interval) concept. It shows a cycle: 'Work' (represented by a person at a desk with a clock icon), followed by 'Private time' (represented by a family walking with shopping bags), and then 'Go to bed' (represented by a person in bed with a clock icon). These three stages are enclosed within a blue double-headed arrow labeled '勤務間インターバル'. The 'Work' stages are on a grey base, while 'Private time' and 'Go to bed' are on a white base.</p> </div> <ul style="list-style-type: none"> ● EU 諸国では EU 労働時間指令によって、「勤務間インターバル」を義務化。労働者の健康と安全保護の観点から、24 時間につき連続 11 時間、7 日につき最低連続 24 時間の休息時間を設けることが義務づけられ、1 日の労働は 13 時間まで、1 週間の総労働時間は 48 時間までと、規定されている。 ● 日本では労働基準法第 32 条において、「1 週間につき 40 時間、1 日につき 8 時間を超えて労働させてはならない」と規定されているものの、いわゆる「36 協定」の労使合意に基づく届け出によって、それ以上労働させることが可能となり、さらには 36 協定の特別条項を用いて上限さえも解除して働かせられる仕組みにもなっている。現実問題として、労働時間は青天井となり、長時間労働が常態化している。
<p>金融危機</p>		<p>景気の悪化などから金融不安が増大し、金融機関の経営悪化や倒産、信用逼迫、企業の連鎖倒産、取り付け騒ぎなどが起こり、株価の下落・低迷、失業率の増加などを伴って金融恐慌に近い危機的な状況に</p>

		なること。2007年、米国のサブプライムローンの信用力低下によって起こった世界同時不況など。
--	--	--